

セントルシア概況

Saint Lucia



2024年8月

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

目次

I	概観	2
1	一般情報	2
2	略史	3
a	独立以前	3
b	独立以降	4
II	政治と外交	5
1	概観	5
2	最近の政情	5
3	行政	6
4	立法	6
5	政党	6
6	司法	6
7	防衛・安全保障	7
8	外交	7
III	経済	8
1	概況	8
2	近年の経済状況	8
3	産業	9
a	観光業	9
b	農業	9
c	製造業	9
4	金融・財政	10
5	貿易	10
6	対日貿易	11
7	経済統合	11
IV	日本との関係	12
1	政治・外交	12
2	開発協力	12
3	要人往来	13
4	文化・人的交流	14
5	在留邦人	14
V	旅行者のために	15
VI	主要連絡先	16
参考資料 1	セントルシア閣僚名簿	17
参考資料 2	セントルシア祝祭日（2024年）	19
当館管轄国と日本の貿易関係	（2023年全期）	20

（注）本資料に掲載された情報は2024年8月の時点で調査したものです。旅行等に必要な情報はあらかじめお調べの上お出かけ下さい。

I 概観

1 一般情報

	セントルシア	日本
面積	総面積: 約 620 k m ² ⁱ	377,975.39k m ² (2024 年) ⁱⁱ
位置	北緯 13 度 14 分～14 度 00 分 西経 61 度	東経 123～154 度 北緯 20～ 46 度
時差	日本との時差は－13 時間	
気候	熱帯性 乾期: 12～5 月、雨期: 6～11 月 ハリケーンシーズン: 6～10 月 年平均気温: 26.9 度 (2023 年) 年間降水量: 1182.2 ミリ (2023 年) ⁱⁱⁱ	(東京) (2023 年) 8 月: 29.2℃, 1 月: 5.7℃ 年間降水量: 1615.5 ミリ ^{iv}
人種・人口	179,857 人 (2022 年) 人口増加率: 0.1% (2022 年) ^v 人種構成 ^{vi} : アフリカ系 85.3% アフリカ系と欧米系の混合人種 10.9% インド系 2.2% その他 1.7% ^{vii}	1 億 2430 万人 (2023 年 12 月) ^{viii}
一人当たり GDP／GNI	1 人当たり GDP (米ドル) 12,030.9 (2022 年) 1 人当たり GNI 12,400 (2022 年)	
国旗	青色の旗地の中央に底辺を等しくした大(白)、中(黒)、小(金)の3つの三角形を重ね合わせています。旗地の青は空と海と忠誠を、金は太陽と繁栄を、白と黒はヨーロッパ系とアフリカ系の文化をそれぞれ表し、3つの三角形はセントルシアの景勝地、3つの峰(three pitons)を示しています。	
主要都市	首都: カストリーズ	
社会	17世紀から18世紀半ば頃まで約150年にわたりこの国を支配したフランスの影響が大きく残っており、旧イギリス領植民地の中では特異な存在となっている。言語も公用語が英語であるにもかかわらず、フランス語が崩れたパトワ(patois)が今日でも広く使われている。	

ⁱ Food and Agriculture Organization of the United Nations, FAOSTAT. <https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL>

ⁱⁱ 国土地理院, 全国都道府県市区町村別面積調. <https://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO-title.htm>

ⁱⁱⁱ World Weather Online, Castries Annual Weather Averages. <https://www.worldweatheronline.com/castries-weather-averages/castries/lc.aspx>

^{iv} 気象庁, 各種データ・資料. <https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>

^v The World Bank DataBank: <https://data.worldbank.org/country/st-lucia>

^{vi} CIA, The World Factbook: <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/saint-lucia/>

^{vii} The World Factbook: <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/saint-lucia/#people-and-society>

^{viii} 総務省統計局, 統計データ. <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

宗教	キリスト教徒90.4%。特にフランスの影響を反映して、ローマ・カトリック教徒が61.5%を占めている。
文化・習慣	フランス文化の影響が色濃く残っており、ラジオニュースも英語とパトワの2か国語で放送されている。
教育	英国に倣った教育制度、5歳からの10年間が義務教育
スポーツ	2024年のパリオリンピックで、ジュリアン・アルフレッドが女子陸上の100mで金メダル及び200mで銀メダルを獲得。セントルシア史上初のオリンピックメダルとなった。

2. 略史

セントルシア史	
西暦	出来事
1600 頃	フランスの入植開始
1624	英国の初入植活動失敗
1640	カリブ族、イギリス勢力を一掃
1651	フランスの入植
1654	カリブ族、植民大臣 De La Riviere を殺害
1664	トーマス・ワーナーによる侵攻
	14度にわたる領有権の奪い合い
1814	パリ条約イギリスの支配権確立
1967	英国の自治領となる
1979	2月22日独立
	総選挙: セントルシア労働党(SLP) ルイーダ政権
1982	総選挙: 統一労働者党(UWP) コンプトン政権
1987	第2次UWPコンプトン政権
1992	第3次UWPコンプトン政権
1997	総選挙: SLPアンソニー政権
2001	総選挙: 第2次SLPアンソニー政権
2006	総選挙: UWPコンプトン政権
2007	UWPキング政権
2011	総選挙: SLPアンソニー政権
2016	総選挙: UWPシャスネ政権
2021	総選挙: SLPピエール政権

a. 独立以前

セントルシアは、1502年にコロンブスにより「発見」されたというのが通説になっています(現在でもコロンブスがこの島に上陸したとされる12月3日には彼の来島を祝う催しが行われています。)が、諸説があり統一した見解はありません。ヨーロッパ人による入植は1600年前後にフランス人により始め

られたようです。その後、英国人による若干の入植も試みられましたが、1750年代に本格的に英国が関心を示すようになるまで、約150年にわたり主にフランスの支配下にありました。1814年、パリ条約により英国の支配権が確立するまでの間、英仏間で争いが続き、領有権も14度にわたり変わりました。砂糖栽培の導入は、セントルシアの社会構造に大きな影響を与え、多くの労働力を必要とするサトウキビ栽培導入により生じた労働力不足はアフリカからの多数の奴隷輸入により補充しました。1958年から1962年までは、他の英領カリブ諸島とともに英領西インド諸島連邦に編入されましたが、同連邦崩壊後、1967年3月に英国の自治領となり、1979年2月22日に独立を果たしました。

b. 独立以降

独立以前から13年間政権党であったセントルシア労働党(SLP)の後、1964年コンプトン首相率いる統一労働者党(UWP)が政権の座に就き、1979年まで政権を維持しました。独立直後の1979年7月に行われた総選挙ではSLPが勝利し、党首のアラン・ルイージが首相に就任しましたが、党内抗争から指導者が三度変更し、1982年SLP政権は崩壊しました。同年5月の総選挙の結果、UWPが政権に返り咲き、コンプトン首相が就任しました。コンプトン政権は1987年と1992年の総選挙にも勝利し政権を維持しましたが、バナナ農民の抗議運動の盛り上がりを前に、コンプトン首相はルイス首相に首相職を譲り引退しました。1997年5月の総選挙ではSLPが地滑りの勝利を収め、アンソニー首相が就任しました。2001年12月に実施された総選挙でもアンソニー首相率いるSLPが17議席中14議席を獲得し、再選されました。

アンソニー政権は観光業を中心とした経済開発を好調に進めていましたが、農業の発展に力を入れていなかったことに国民が反発し、2006年に行われた総選挙では2005年に政界復帰したコンプトン元首相率いるUWPが17議席中11議席を獲得し、勝利しました。

II 政治と外交

独立年月日	1979年2月22日	
政 体	英国国王チャールズ3世を元首とする立憲君主国 王権の代行は総督 総督(代理): シリル・エロール・メルチアデス・チャールズ (His Excellency Mr. Cyril Errol Melchiades Charles)	
立 法 府	上 院	下 院
議席数	11議席	17(18)議席
任期	5 年	
政党議席数	セントルシア労働党 (SLP) 6 統一労働者党 (UWP) 3 無所属 2 上院は首相から6名、野党代表から3名、 各界代表者の協議により2名が推薦され、 総督により任命	セントルシア労働党 (SLP) 13 統一労働者党 (UWP) 2 無所属 2 普通選挙により17選挙区から各1名選出 下院議長、検事総長が議会外から選出され た場合、下院議員となる
	主要政党	セントルシア労働党 (SLP): 党首 フィリップ・ピエール (Phillip PIERRE) (首相) 統一労働者党 (UWP): 党首 アレン・マイケル・シャスネ (Allen CHASTANET) (野党党首)
行 政 府	議院内閣制 下院優位制	
司法制度	・ 治安判事裁判所 (Magistrate's Court) ・ 高等裁判所 (High Court) ・ 控訴裁判所 (Court of Appeal) ・ 英国枢密院 (Privy Council)	
防 衛	警察(特別部隊と沿岸部隊も含む)	

1. 概観

英国国王を元首とする立憲君主国家です。政治制度は英国式のウェストミンスター議会民主制が取り入れられており、小選挙区制、議院内閣制、二大政党制などの特徴を有します。総督は首相の助言により任命されます。

2. 最近の政情

2007年9月、コンプトン首相は逝去し、同首相の療養中、首相代行を務めたキング前保健相が新首相に就任しました。2008年5月には、ブースケイ前外相等2名の与党下院議員がドベイン経済問題・経済開発・投資・国家開発相の過大な権力に対する不満からキング首相不支持を表明し、無所属議員となったため、与野党議席数が拮抗し、一時危機的状況に陥りましたが、ドベイン大臣が辞任し、ブースケイ前首相が閣僚復帰するなどの内閣再編が行われ、事態は終息しました。

2011年11月28日の総選挙の結果、SLPが下院議席17議席中11議席を獲得し、UWPに勝利、5年ぶりの政権交替が実現しました。UWPが敗北した背景には、閣僚のスキャンダル、台湾からの資金の

使途を巡る問題、2議員の離党、キング元首相の指導力不足等が指摘されました。アンソニー新首相率いるSLP政権も、経済の低迷、失業率及び治安の悪化を止めることはできませんでした。経済は、観光業を中心に回復傾向にあったものの、2013年末の集中豪雨等の自然災害もあり、国民生活が改善する程の回復には至りませんでした。

2016年6月6日の総選挙では、UWPが17議席中11議席を獲得、政権を奪取し、下院議員に初当選したシャスネ党首が首相に任命されました。シャスネ政権は、前政権時代に達成が困難であった失業対策、経済再建及び投資誘致を図るとともに、治安の改善及び医療サービス、高等教育へのアクセス改善を課題としていました。シャスネ首相は経済人としての経験を活かし、観光業への投資に注力していましたが、コロナ禍の影響から国民が経済政策の恩恵を受けることはなく、結果的に、シャスネ政権下で公的債務は40億ドルにも膨れあがってしまいました。

2021年7月26日に行われた総選挙では、野党SLPが13議席、与党UWPは2議席、無所属2議席と、野党が地滑りの勝利を収め、ピエール新政権が誕生しました。総選挙は、コロナ禍での長引く経済困難によって政府への不満が高まっている中で行われ、シャスネ首相は5年の実績を強調しましたが、有権者の賛同は得られませんでした。また、与党UWPの汚職、選挙直前のキング・インフラ大臣の辞任、離党は大きな打撃となりました。7月28日にピエール首相は就任宣誓を行い、8月5日にはキング前大臣等無所属議員2人を含めた内閣を発足させました。外務大臣には、バプティスト大臣が就任しました。

また、2021年10月31日付でネビル・スナック総督が退任したことを受け、後任としてメルチアデス・チャールズ氏が総督代理に就任しました。

3. 行政

議院内閣制で、下院の多数党の党首が総督により首相に任命されます。首相は上下両院議員の中から閣僚を指名し、これを総督が任命します。(参考資料1「セントルシア内閣閣僚一覧」参照)

4. 立法

議会は上院(11議席)および下院(17議席)からなる二院制で、下院に実権が集中する下院優位制となっています。下院議員は17の選挙区から各1名が普通選挙により選出されます。下院議長、検事総長が議会外から選出された場合、下院議員となり、下院議員数は増加します。上院議員は任命制であり、6名が首相により、3名が野党代表により、2名が宗教・経済・社会団体の協議により推薦され、全て総督に任命されます。

5. 政党

中道右派のUWPと中道左派のSLPとからなる二大政党制です。

6. 司法

東カリブ裁判制度の下にあるセントルシアの司法制度は、(ア)簡易裁判所である治安判事裁判所(Magistrate's Court)、(イ)高等裁判所(High Court)、(ウ)控訴裁判所(Court of Appeal)、(エ)英国枢密院(Privy Council)の4層構造となっています。治安判事裁判所はセントルシア国内を管轄していますが、高等裁判所と控訴裁判所は東カリブ全体を管轄しており、高等裁判所については、その法廷が開かれる国の判事1名をもって、控訴裁判所については判事3名をもってこれを構成します。最終審である英国枢密院司法委員会の出した見解は法的には意見にすぎませんが、セントルシアでは憲法上の慣例によりこ

れに拘束力を与えています。

なお、英国枢密院の死刑廃止ガイドラインを不服とする英連邦カリブ諸国は、トリニダード・トバゴにカリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice: CCJ) 設置を支持し、2005年4月にCCJが英国枢密院に代わる最上級裁判所およびカリコム単一市場経済の紛争処理機関として開設されました。ただし、セントルシアの最高裁判所としてCCJが機能するためには憲法改正の手続きが必要であり、2023年2月、セントルシア議会は、ロンドンにある枢密院に代わり、CCJを同国の最終控訴裁判所とする憲法改正案を可決し、CCJの管轄権を受け入れるための手続きが進んでいます。ピエール首相は、英国からの政治的独立を果たした際の合意に基づき、CCJへの加盟に向けた動きについて今後も英国政府に最新情報を提供するつもりであると述べています。

7. 防衛・安全保障

警察(特別部隊と沿岸部隊も含む)を有し、独自の軍隊は保有していません。東カリブ諸国の地域安全保障システム(RSS)に加盟しています。中南米産麻薬の欧米輸出経由地となっており、麻薬問題が治安・安全保障上の脅威となっています。更に近年、米国から流入する銃による殺人事件も増加傾向にあり、深刻な社会問題となっています。

8. 外交

主に英語圏カリブ諸国で構成するカリコムおよび東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構(OECS)の一員として、小国間の結束力の強化を図っています。首都カストリーズにはOECSの本部が設置されています。国際的なグローバル化の動きの中にあって、小規模経済国の利益をいかに守っていくかが最大の外交課題となっています。これに加えて、バルバドス、米国、英国を中心とする欧米諸国との関係を強化しています。台湾承認国でしたが、1997年9月、SLP政権の下で中国との外交関係を樹立しました。しかしながら、総選挙でUWPが勝利した後の2007年4月、再び台湾との国交を回復し、中国と断交しました。2019年には、7月に蔡英文総督のカリブ諸国訪問、10月にシャスネ首相の台湾訪問が実施されました。2021年の総選挙でSLPが勝利し、ピエール政権が発足しましたが、現時点まで台湾承認国としての方針を継続しています。

Ⅲ 経済

1. 概況

セントルシア経済の中心は農業でしたが、1990年代から主産業であったバナナ生産が縮小し始め、近年は多くのカリブ海諸国と同様に観光産業が中心です。経済規模は小さく、それを補完するためにカリコム及び東カリブ諸国機構(OECS)の両方に加盟し、小島嶼国間の結束力の強化を図っています。OECSの本部はセントルシアのカストリーズに置かれています。

グローバル化が進む中で、地域特有のハリケーン等の自然災害に対応しつつ、小規模経済国の利益をいかに確保するかが重要な課題となっています。主産業である観光関連業は、欧米からの観光客の増減や自然災害等に影響され、また化石燃料をほぼ輸入に依存していることから、経済は外的要因に左右される脆弱な構造になっています。

2020年以降のコロナ禍は、クルーズ船寄港等を含めたセントルシアの観光に大きな打撃を与えており、特にクルーズ船による観光客は2019年の79万人から2020年に30万人、2021年に9万人と大きく減少しましたが、コロナ禍が落ち着いた2022年には35万人、2023年は61万人まで回復し、2023年の総観光客数は105万人となりました。

2. 近年の経済状況

2018年のGDP総額は、インフラ投資、好調な観光関連及び建設業の活性化による外国投資の増大、世界経済回復による観光客の流入により20億米ドルを超えましたが、2020年のコロナ禍により、経済成長は前年比▲23.6%^{ix}と大きく落ち込み、GDP総額も15億米ドルと急落する結果となりました。その後、2021年には11.3%、2022年には15.7%の成長を記録し、コロナ禍前を上回るGDP総額を達成しています。

失業率は、2013年に22.2%^xでしたが、2016年19.7%、2017年18.9%と緩やかに低下し、コロナ禍の2020年に20.4%まで上昇しましたが、2023年は14.7%まで低下しています。しかしながら、IMFは特に若年層の失業率の高さを指摘しており、深刻な社会問題になっています。

政府は、観光誘致及び新規外資ホテルの開拓を含む観光業の強化、投資による市民権プログラム(CIP)を通じた歳入拡大、公共部門の効率性改善を目標に、経済成長及び財政の持続可能性回復に努めています。

表1 GDP 総額(単位:億米ドル)

年	2018	2019	2020	2021	2022*	2023*
GDP 総額	20.61	21.03	15.23	18.50	22.97	24.64

(*推定値、出所:IMF World Economic Outlook April 2024)

表2 GDP 成長率(単位:%)

年	2018	2019	2020	2021	2022*	2023*
成長率	2.9	▲0.2	▲23.6	11.3	15.7	3.0

(*推定値、出所:IMF World Economic Outlook April 2024)

^{ix} IMF (2024年)

^x 世銀(2021年)

表3 インフレ率(消費者物価指数:年間平均)(単位:%)

年	2018	2019	2020	2021	2022*	2023*
インフレ率	2.56	0.54	▲1.76	2.41	6.37	3.65

(出所:IMF World Economic Outlook April 2024)

3. 産業

a. 観光業

かつては大型クルーズ船による観光が中心でしたが、近年は食事等全て込みのオールインクルーシブ型のホテルが欧米からの観光客を集めており、観光客全体の約半数は米国人で占められ、英国、カナダが続いています。2014年には観光客数は100万人を超え、2019年には128万人にまで伸び、また同期間中、観光客による総消費額は19.75億東カリブドルから26.96億東カリブドルと大きな伸びを記録しました。

ただし、2020年のコロナ禍により人の移動が大きく制限されたことから、観光客数は前年比65%減の45万人、観光客による総消費額は前年比68%減の8.58億東カリブドルと大幅に落ち込み、クルーズ船による観光客も前年比62%減の30万人となりました。2023年は、観光客による総消費額こそ31.16億東カリブドルとコロナ禍前を超えましたが、観光客数は105万人、クルーズ船による観光客は61万人と大幅に回復したもののコロナ以前を回復していません。

b. 農業

セントルシアの農業はバナナ生産が主体ですが、1980年代中頃より多角化政策が開始され、ココナツ、カカオ、マンゴー、アボカド、調理用バナナのような非伝統作物生産や畜産業も顕著に増大している他、唐辛子、ブレッドフルーツ等観光産業向けの国産農産物供給体制の促進が進められています。バナナは、ロメ協定の恩恵を受け英国を中心に輸出されてきましたが、2005年にWTOの決定によりカリブ産バナナへの優遇制度が撤廃され、2009年にはEU市場における特惠待遇も受けられなくなりました。2013年、政府は、EUとの間でバナナ協定を締結し、産業再編に努めていますが、度重なるハリケーンや天候不良の影響や黒シガトカ病の被害を受け、バナナ産業から離れる農民が相次ぎ、1993年に12万トンを出していたのが、2017年には9千トン弱まで減少し、2018年1.5万トン、2019年1.2万トンと回復しましたが、2020年にはコロナ禍の影響で8千トン強、2021年には5千トン弱まで減少し、2023年は熱帯暴風雨の影響により75%の作物が被害を受けたことで2千トン強まで減少しました^{xi}。

c. 製造業

製造業の主要産品は、石鹼、ココナツオイル、清涼飲料水、衣類、家具で、国内消費もしくは近隣カリブ諸国向けに生産されています。このほか輸出用に機械部品、スポーツ用品、プラスチック製品、玩具、アクセサリ類、工芸品、食品等も製造されています。1978年以降、政府の投資奨励策に呼応して、米国、欧州、カナダ及びアジアの企業が進出し、1990年代初期には顕著な成長を遂げましたが、近年下降傾向にあります。2023年のGDP寄与率は3.4%です。

^{xi} Department of Finance : Economic and Social Review - 2021

4. 金融・財政

東カリブ諸国機構(OECS)内では、通貨統合が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行が発行する東カリブドルを使用しています。(為替相場は1米ドル=2.7東カリブドルで固定。)

セントルシアは2012年に付加価値税(VAT)15%を導入しましたが、これにより全ての東カリブ諸国がVATを導入したことになります。IMFによれば、公的債務は、財政赤字及び利子率上昇によって継続的に上昇傾向にあり、対GDP比はここ数年60%前後で推移していましたが、コロナ禍による政府支出の増加により、2020年は97%まで一時的に上昇し、2022年は73%まで下落しています。

セントルシアでは他カリブ諸国に倣い投資による市民権プログラム(CIP)を2016年に導入しましたが、2018年は政府歳入の6%、2019年は1%に留まっており、収入が一定しないことからIMFは基金等へ貯蓄することを推奨しています。

カリブ諸国ではオフショア取引が盛んですが、近年世界的な傾向として、欧米大手銀行が、コルレス銀行関係(Correspondent Banking Relationships)(注:国際決済のための為替業務代行契約を結んだ取引銀行先との関係)の解消や契約に一部制約を設ける動きにあり、カリブ地域は世界で最もこの動きによる影響を受けている地域(世銀報告書2015年11月)とされています。2022年4月には、米国下院議員が訪れ、本件につきカリブ首脳と協議しました。

表4 公的債務割合(単位:%)

年	2018	2019	2020	2021	2022	2023*
債務割合	60.23	61.90	94.20	82.90	74.25	74.33

(*推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database Apr 2024)

5. 貿易

貿易収支は、輸出総額に対して輸入総額が大幅に上回っています。主な輸出品は、清涼飲料水、アルコール飲料、バナナ等で、主な輸入品は燃料、車両、食品等です。主な貿易相手は米国、カリブ諸国、欧州諸国等です。

表5. 貿易額(東カリブ億ドル)

年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
輸出	1.68	2.22	1.49	1.58	2.13	2.15
輸入	17.79	16.16	13.62	16.25	22.53	24.18

(出所:東カリブ中央銀行)

表6 主要貿易相手国(地域)別貿易実績(2020 年)

	輸出		輸入	
	国名	構成比(%)	国名	構成比(%)
1	米国	28.0	米国	39.8
2	トリニダード・トバゴ	12.0	トリニダード・トバゴ	14.1
3	英国	9.0	EU	7.4
4	バルバドス	8.3	英国	6.4
5	ドミニカ	7.3	中国	6.0

(出所:WTO Trade Profile 2023)

6. 対日貿易

対日貿易での貿易収支は恒常的に日本側の大幅な黒字です。日本からは自動車やその部品が主に輸入されています。

表7 対日貿易(2023 年)(単位:千円)

対日輸入総額	2,729,499	対日輸出総額	3,677
主な輸入品	自動車 2,530,358 自動車部品 39,859 建築用・鉱山用機械 18,277	主な輸出品	蒸留酒 2,600 電気計測機器 1,077

(出所:財務省貿易統計、国別総額表及び国別概況品別表 2024 年 5 月)

7. 経済統合

東カリブ諸国機構(OECS)に加盟し、域内の往来自由化、さらなる経済統合を目指しています。OECSは既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べ、高いレベルでの経済統合が実現しているといわれています。

カリコムに加盟し、カリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(12か国)では単一市場(CSM)が2006年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合は無関税です。

貿易協定は、カリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名している他、対カナダ貿易経済協力協定を締結しており、チリとの交渉も開始しています。

カリブ諸国連合(ACS)にも加盟しており、カリコム及びACSを通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。

また、1951年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、2011年には中南米カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OASから米国及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33か国)が加盟し、域内での政治、経済、社会、文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

IV 日本との関係

1. 政治・外交

1979年2月にセントルシアが独立した後、日本は同年3月9日、セントルシアを承認し、1980年1月11日に外交関係を樹立しました。1981年から在トリニダード・トバゴ大使館がセントルシアを兼轄しています。また2023年4月より、同国においてスプリンガー名誉領事が新たに任命されました。セントルシアは駐日大使館を設置していませんが、台湾に駐節する大使が日本を兼轄しています。

セントルシアは1981年に国際捕鯨委員会(IWC)に加盟しました。当初は反捕鯨国でしたが、現在は海洋生物資源の持続可能な利用の立場を支持しています。

また、2024年は日本とカリコムの関係強化を目指して、日・カリコム交流年として祝う予定です。

2. 開発協力

日本のセントルシアに対する開発協力は、脆弱性の克服を基本方針として、防災・環境、水産を中心に行われています。1987年度以降、10件(計67.40億円)の水産無償資金協力を実施したほか、1999年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を24件実施しました。2017年度から2022年度にかけて、ハリケーン及び洪水等の自然災害に対応するためのカルデサック流域橋梁架け替え計画を実施しました。また、2020年度には、感染症対策及び同国の医療・保健体制強化のための経済社会開発計画(2億円)を決定しました。更に、セントルシアを含むカリブ地域ではサルガッサム海藻の来遊が水産業や観光業に大きな被害を及ぼしている状況に鑑み、カリブ5か国を対象とした総額14.19億円の無償資金協力「カリブにおける国家サルガッサム管理能力強化計画」を決定し、国連開発計画(UNDP)を通じてサルガッサム海藻対策機材の調達、処分・モニタリングに係る能力強化、各国間の情報共有枠組みの整備などが実施される予定です。また2022年には、12.63億円の無償資金協力「ショゼール漁港改善計画」が決定し、現在工事を実施中です。

技術協力では、これまでに263人の研修員を我が国に受け入れており、1991年度以降、水産分野の専門家を中心に33人をセントルシアに派遣した他、1994年8月に青年海外協力隊派遣取極が締結され、1995年度以降、教育分野等に248人のJOCV(海外協力隊)を派遣しました(2021年度までの累計)。また2002年度以降、建築分野等に16人のシニアボランティアを派遣しました。2009年度からはカリコム諸国を対象とした開発調査事業のカリブ地域漁業・水産業開発・管理マスタープラン開発調査(3年間)、13年度から18年度はOECSの6か国を対象としたカリブ地域漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト(5年間)を実施し、2020年度からはその後継として、カリブ地域漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクトが開始されました。10年度には、ハリケーン・トーマスによる被害に対する緊急援助物資の供与を行いました。

なお、セントルシアには国際協力機構(JICA)の事務所が置かれています。

(参考:無償資金協力の実績)

1987年度	漁業開発計画(1/2)	(2.90億円)
1988年度	漁業開発計画(2/2)	(3.60億円)
1992年度	デナリー漁業基地建設計画	(7.38億円)
1994年度	第三次漁業開発計画	(3.88億円)
1995年度	漁業開発センター建設計画	(5.27億円)
1997年度	ビューフォート水産複合施設整備計画(1/2)	(10.15億円)

1998 年度	ビューフォート水産複合施設整備計画(2/2)	(10.08 億円)
2001 年度	沿岸漁業振興計画	(13.18 億円)
2008 年度	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	(5.36 億円)
2014 年度	水産関連機材整備計画	(5.60 億円)
2015 年度	経済社会開発計画(防災機材)	(2.00 億円)
2017 年度	カルデサック流域橋梁架け替え計画	(15.3 億円)
2018 年度	経済社会開発計画(水産機材)	(2.00 億円)
2020 年度	経済社会開発計画(医療機材)	(2.00 億円)
2021 年度	サルガッサム管理能力強化計画(UNDP連携)	(14.19 億円)※カリブ5
		か国の合計金額
2022 年度	ショゼール漁港改善計画	(12.63 億円)

3. 要人往来

(往訪)

1992 年 9 月	東力衆議院議員
1994 年 1 月	山下徳夫衆議院議員
2010 年 5 月	武正公一外務副大臣
2013 年 5 月	鈴木俊一外務副大臣(東カリブ漁業大臣会合出席)
2015 年 1 月	宇都外務大臣政務官
2016 年 5 月	中山外務副大臣(カリコム外交・共同体関係理事会(COFCOR)出席)
2017 年 7 月	藺浦外務副大臣
2019 年 1 月	小野寺五典衆議院議員

(来訪)

1986 年 5 月	コンプトン首相
1990 年 8 月	マレット副首相兼貿易・産業・観光大臣
11 月	コンプトン首相(即位の礼)
1998 年 6 月	アンソニー首相
2000 年 6 月	オドラム外務・貿易大臣(小渕総理政府葬)
2000 年 11 月	オドラム外務・貿易大臣(日・カリブ閣僚レベル会議)
2001 年 1 月	エリアス農業大臣
2001 年 2 月	オドラム外務大臣
2004 年 3 月	ハント外相兼貿易・航空相(国連総会議長として訪日)
2004 年 6 月	ジャン農業大臣(水産庁主催シンポジウム出席)
2007 年 2 月	ジョセフ農業大臣(IWC 正常化会合)
2009 年 8 月	エイミー国連常駐大使
2010 年 9 月	ブースケイ外務大臣(第2回日・カリコム外相会議)
2014 年 11 月	パプティスト外務・国際貿易・民間航空大臣(第4回日・カリコム外相会議)
2016 年 10 月	エステファン公平・社会主義・エンパワメント・青少年育成・スポーツ・文化・地方自治省付大臣(スポーツ・文化・ワールドフォーラム)
2019 年 7 月	ジョセフ農業大臣(持続可能な利用会合出席等のため訪日)

2019 年 10 月 ローラン特使(台湾駐在大使。即位の礼出席)
2019 年 11 月 ジョセフ農業大臣及びフェリックス商業・産業大臣(ショゼール漁港改修調査招
聘(JICA)のため訪日)

4. 文化・人的交流

1990年度に国立文化センターに対する音響・照明機材及び楽器(2,600万円)、96年度に教育・文化・労働・情報及び放送省に対する音響・照明機材(3,800万円)の2件の文化無償協力を実施しています。また、97年度に中央図書館に対する国際交流基金事業の図書寄贈を実施しています。

主な文化交流実績は次のとおり。

1995 年 2 月 景山誠治、向山かおるバイオリン演奏会
1996 年 10 月 スポーツ専門家(空手チーム)によるデモンストレーション・講習会
1999 年 11 月 高野喜長グループ邦楽演奏会
2000 年 8 月 江戸風・独楽ワークショップ
2005 年 6 月 和食デモンストレーション
2020 年 2 月 天皇誕生日祝賀レセプション開催(日本食提供を含む)、日本映画祭
2023 年 11 月 サー・アーサー・ルイス・コミュニティ・カレッジへの図書寄贈式

人的交流としては、JETプログラムで03年度から14年度にかけて計3人の青年が訪日しています。その他、02年度外交官日本語研修で1人、06年度及び22年度文部科学省国費外国人留学生(研究留学生)で各1人、13年度以降、若手外交官招へいで計7人が訪日しています。20年度の若手外交官招へいには1名がオンラインで参加しています。

2020年東京オリンピック(21年に延期)のセントルシアのホストタウンは、東京都豊島区です。

5. 在留邦人

2024年8月現在の在留邦人数は24人です。

V 旅行者のために

※2023年3月から、空路による渡航者に対し、渡航予定日の3日前以降にオンラインで電子出入国管理フォーム(<https://www.stlucia.org/en/entry/>)を提出することが強く勧められています。

1. 通貨・両替	単位: 東カリブドル 1米ドル=2.7東カリブドルで固定 紙幣: 5、10、20、50、100ドル 硬貨: 1、2、5、10、25セント¢ 東カリブドルへは、銀行やホテルで両替可 米ドルもほとんどの場所で使用可
2. 電話	セントルシアの国番号: 1-758 セントルシアにかける場合 1-758+相手先電話番号(7桁) セントルシアからかける場合 国際電話: 011(*)+国番号(日本の場合 81)+最初のゼロを除いた電話番号 * 国番号が1の地域[北米・カリブ等]は「011」不要
3. 電圧	電圧: 230 ボルト、周波数: 50 ヘルツ プラグの形状: G タイプが主流
4. 観光情報	◆ 観光局 (St. Lucia Tourist Board) 📍 1 Bella Rose Road、Gros islet ☎ (1-758) 458-7101 ◆ ホテル・観光協会 (Saint Lucia Hospitality & Tourism Association) 📍 #2 Alfiona Plaza、Rodney heights、Gros Islet ☎ (1-758) 285-4443
5. 交通手段	タクシーは政府指定の国内均一料金となっている。タクシーを利用する前に、目的地までの料金、料金単位が米ドルか東カリブドルかを運転手に要確認。運転手へのチップは特に必要ではない。
6. 治安	人口比の犯罪件数は多く、首都を含め銃器使用犯罪が増加しており、巻き込まれて負傷する危険性があり、注意が必要です。 観光立国であり、外国人が犯罪に巻き込まれないために観光地やビーチに多くの警察官を配置し、犯罪抑止活動を積極的に行っていますが、各人の一般的な防犯対策は怠ることなく、夜間の外出を控え、観光地以外は立ち入らない等し、強盗、窃盗、暴行等の事件に巻き込まれないように防犯対策が必要です。

VI 主要連絡先

警察	☎ 999 / 452-2854 / 456-3712
救急車	☎ 911
消防署	☎ 911
国際空港 ・Hewanorra 国際空港 ・George Charles 国際空港	☎ 454-6355/457-6100 ☎ 452-1156
航空会社 ・カリビアン航空 ・LIAT ・アメリカン航空 ・英国航空 ・Virgin Atlantic	☎ (1-800) 744-2225 ☎ (1-888) 844-5428 ☎ (1-800) 744-0006 ☎ (1-800) 247-9297 ☎ (1-800) 744-7477
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 (セントルシアを管轄)	5 Hayes Street, St. Clair, Port of Spain, Trinidad and Tobago, W.I. ☎ (1-868) 628-5991

(電話番号はセントルシアからかける場合の番号)

参考資料1： セントルシア閣僚名簿

(2021年8月5日組閣)

2024年8月現在

1 閣僚

(1)	首相兼財務・経済開発・青少年経済大臣 Prime Minister, Minister for Finance, Economic Development and the Youth Economy, and Minister for Justice and National Security	フィリップ・ピエール Hon. Philip J. PIERRE	下院議員
(2)	観光・投資・創造産業・文化・情報大臣 Minister for Tourism, Investment, Creative Industries, Culture and Information	アーネスト・ヒレイヤー Hon. Dr. Ernest HILAIRE	下院議員
(3)	保健・健康・高齢者問題大臣 Minister for Health, Wellness and Elderly Affairs	モーゼス・ジュニア・バプティスト Hon. Moses Jn. BAPTISTE	下院議員
(4)	教育・持続可能な開発・革新・科学・技術・職業訓練大臣 Minister for Education, Sustainable Development, Innovation, Science, Technology and Vocational Training	ショーン・エドワード Hon. Shawn A. EDWARD	下院議員
(5)	外務・国際貿易・民間航空・海外移住者大臣 Minister for External Affairs, International Trade, Civil Aviation and Diaspora Affairs	アルバ・ロマヌス・バプティスト Hon. Alva Romanus BAPTISTE	下院議員
(6)	上級大臣兼インフラ・港湾・交通・国土開発・都市再開発大臣 Senior Minister and Minister for Infrastructure, Ports, Transport, Physical Development and Urban Renewal	スティーブンソン・キング Hon. Stephenson KING	下院議員 (無所属)
(7)	商務・製造業・ビジネス開発・協同組合・消費者問題大臣 Minister for Commerce, Manufacturing, Business Development, Cooperatives and Consumer Affairs	エマ・ヒポリット Hon. Emma HIPPOLYTE	下院議員 / 女性
(8)	公平・社会正義・能力開発大臣 Minister for Equity, Social Justice and Empowerment	ホアキム・アンドレ・ヘンリー Hon. Joachim Andre HENRY	下院議員

(9)	公益事業・内務・労働・ジェンダー問題大臣 Minister for the Public Service, Home Affairs, Labour and Gender Affairs	バージニア・アルバート＝ <u>ポ ヨツテ</u> Hon. Dr. Virginia Albert- POYOTTE	下院議員 / 女 性
(10)	青少年育成・スポーツ大臣 Minister for Youth Development and Sports	ケンソン・ジョエル・ <u>カシミー ル</u> Hon. Kenson Joel CASIMIR	下院議員
(11)	農業・漁業・食料安全保障・村落開発大臣 Minister for Agriculture, Fisheries, Food Security and Rural Development	アルフレッド・ <u>プロスペー</u> Hon. Alfred P. PROSPERE	下院議員
(12)	財務・経済開発・青少年経済省付大臣 Minister in the Ministry of Finance, Economic Development and Youth Economy	ウェイン・ <u>ギラード</u> Hon. Wayne D. GIRARD	下院議員
(13)	首相府付大臣(住宅及び地方自治担当) Minister in the Office of the Prime Minister with responsibility for Housing and Local Government	リチャード・ <u>フレデリック</u> Hon. Richard FREDERICK	下院議員 (無所属)

2 政務次官

(1)	教育・持続可能な開発・革新・科学・技術・職業 訓練省政務次官 Parliamentary Secretary, Ministry of Education, Sustainable Development, Innovation, Science, Technology and Vocational Training	ポーリン・アントワン＝ <u>プロス ペー</u> Hon. Dr. Pauline Antoine- PROSPERE	上院議員 / 女 性
(2)	観光・投資・創造産業・文化・情報省政務次官 Parliamentary Secretary, Ministry of Tourism, Investment, Creative Industries, Culture and Information	グイビオン・ <u>フェルディナンド</u> Hon. Guibion Ferdinand	上院議員

参考資料2: セントルシア祝祭日(2024年)

1月 1日	NEW YEAR' S DAY	元旦
1月 2日	SECOND NEW YEAR' S DAY	元旦翌日休日
2月22日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
3月29日	GOOD FRIDAY	グッドフライデー
4月 1日	EASTER MONDAY	イースターマンデー
5月 1日	LABOUR DAY	労働者の日
5月20日	WHIT MONDAY	ウィットマンデー
5月30日	CORPUS CHIRSTI	聖体の祝日
8月 1日	EMANCIPATION DAY	解放の日
10月 7日	THANKSGIVING DAY	感謝祭
12月13日	NATIONAL DAY	国民の日
12月25日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
12月26日	Boxing Day	ボクシングデー

当館管轄国と日本の貿易関係（2023年全期）

	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入 総額	2,661,166 (1,450,544)	763,849 (554,396)	1,942,895 (1,128,546)	1,057,685 (861,805)	2,729,499 (1,654,054)	984,517 (677,253)	27,178,986 (14,728,545)	21,816,211 (12,696,486)	8,274,032 (8,902,515)
主要 輸入品目	自動車 2,437,623 ポンプ及び遠心 分離機 25,440 繊維製品 8,734	自動車 691,802 自動車部品 15,714 原動機 15,044 精密機器 1,753	自動車 1,761,937 原動機 67,024 船舶類 25,400	自動車 930,471 船舶類 71,500 自動車部品 18,519	自動車 2,530,358 自動車部品 39,859 建設用・鉱山用 機械 18,277	自動車 795,531 自動車部品 32,704 原動機 18,185	自動車 21,729,863 原動機 1,204,389 自動車部品 958,930 ポンプ及び遠心 分離機 394,879	自動車 19,136,730 原動機 664,851 自動車部品 214,135	自動車 6,439,022 ゴムタイヤ及び チューブ 543,713 原動機 189,015 自動車部品 66,926
対日 輸出総額	2,270 (32,394)	18,331 (57,976)	8,998 (0)	1,912 (480)	3,677 (1,383)	620 (428,507)	19,498,922 (25,436,848)	1,242,298 (546,990)	879,496 (657,350)
主要 輸出品目	電気機器 1640 鉄鋼の棒・形鋼 及び線 630	電気機器 11,835 蒸留酒 627	蒸留酒 6,844 カカオ豆 1,654	手道具類及び機械 用工具 777 事務用機器 682	蒸留酒 2,600 電気計測機器 1,077	メリヤス編み及 びクロセ編み衣 類 378	有機化合物 15,094,575 液化天然ガス 4,325,517 蒸留酒 59,099	非鉄金属鉱 1,103,066 生きた動物 51,950 蒸留酒 32,762	魚介類 647,288 木材 133,465 非鉄卑金属くず 71,028
対日 貿易収支	-2,658,896 (-1,418,150)	-745,518 (-496,420)	-1,924,564 (-1,128,546)	-1,055,773 (-861,325)	-2,725,822 (-1,652,671)	-983,897 (-248,746)	-7,680,064 (-10,708,303)	-20,573,913 (-12,149,496)	-7,394,536 (-8,245,165)

<単位>1,000 円 /<出典>財務省貿易統計：国別総額表，国別概況品別表（ ）内 2023 年総額